

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 農林水産グループ

基本事項	事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(下辻地区基盤整備事業)				整理番号	1407	
	根拠法令等	土地改良法			実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第3章 豊かな自然と暮らしを守る	予算目	6 款 1 項 5 目	◎継続 ○新規			
		節 第2節 山林の保全	事業区分	施設整備				
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	傾斜があり狭小不整形なほ場が多く、耕作道路や用排水路が未整備で、耕作放棄地等多くみられる地域を、本事業を実施することで作物の作付を容易にし、経営規模の拡大と機械化による営農労力・生産コストの低減、生産性の向上により安定した農業経営の確立を目指す。				計画期間	始期	平成 21 年から
						終期	平成 25 年まで	
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	農業生産基盤の整備(区画整理)の実施により、耕作放棄地をなくし、機械化による営農労力・生産コストの低減、生産性の向上により安定した農業経営と、新規作物の導入による高い収益を目指す。						
	目的達成のための手段・方法	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 ・補助区分 国55%、県15%、市20%、地元10%(事務費 国50%、市50%) ・H24事業費は、H23繰越(4次補正)[農業体質強化基盤整備促進事業]で実施予定。 有明町野田地区などに位置する狭隘な農地等の区画整理や作業農道の整備を実施						
	成果指標(意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21 年度	22 年度	23 年度	
	①区画整理 A=5.6ha H21~H24 (H21採択時) A=9.4ha H21~H25 (H23計画変更予定)		目標 実績 達成率	ha ha %	0 0 100.0	2.1 2.1 100.0	2.6 2.6 100.0	
	②		目標 実績 達成率					
	①		目標 実績					
	②		目標 実績					
事業費等の推移	年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	
	区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)			6,262	44,440	55,550	103,400	
	財源内訳	国県支出金			4,371	31,020	38,775	72,380
		地方債						
		その他			620	4,400	5,500	10,340
		一般財源	0	0	1,271	9,020	11,275	20,680
	②従事職員給与費 b1×b2	0	0	7,162	7,168	7,236	0	
	従事職員数(人) b1			1.00	1.00	1.00		
	職員平均人件費 b2	7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277	
事業費合計 ① + ②	0	0	13,424	51,608	62,786	103,400		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 近年の農地や農業用施設は、集落の過疎化、高齢化等の進行に伴い保全管理が困難になっているため、農村の環境保全に対する関心が高い状況を踏まえ、地域における農村環境の良好な保全とその資質向上を図る必要がある。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 地域ぐるみでの共同活動や農業者の先進的な活動に対し、総合的に支援が行われている。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 地域における農村環境の良好な保全とその資質向上を図ることが事業の目的。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 事業の実施により、目的としている良好な農村環境の保全のため、地域ぐるみでの共同活動や農業者の先進的な活動が行われている。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 補助基準に則った施工手順等により実施している	A
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 補助基準に則った施工手順等により実施している	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 区域を定めての農地等の区画整理事業であり該当するような点は無い	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 地元農業者等との協議・連携により事業に取り掛かったものである	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 地元受益者の10%の負担が定められている	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A

判定評点平均	3.00
A=3、B=2、C=1、D=0として換算	

◎総合評価

評価結果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由	島原市の基幹産業である農業を継続させるためには、農業生産基盤の整備が必要である。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
○ B4 その他の見直し			
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 今年度、区域拡大の計画変更を予定しているが、プロ交事業の事業期間が5年であるため、延長できる事業期間が1年しかない。事業最終年度に換地業務を行うとした場合、追加区域の実施設計から工事を1年で行わなければならない。		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	生産効率を上げ、収穫高等の向上のためには、圃場整備は重要な解決策である

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	47,850 (千円)